
令和4年度 第1回
「福島県地域職業能力開発促進協議会」
資料一覧

資料 1	令和4年度福島県内の公的職業訓練定員	P1
資料 2	公的職業訓練実施状況	P2～9
資料 3	令和4年度委託訓練実施状況等	P10～12
資料 4	令和4年度求職者支援訓練・施設内訓練実施状況	P13～14
資料 5	令和4年度検証・改善を行う訓練分野の検証結果	P15～20
資料 6	令和5年度福島県地域職業訓練実施計画の策定に 当たっての方針（案）	P21～25
資料 7	人材開発支援助成金（人への投資促進）のご案内 （事業主周知用リーフレット）	P26～29
資料 8	人財支援のための助成金まるわかりセミナー （セミナー参加募集チラシ）	P30～31
資料 9	Twitterはじめました！ （SNS開設案内チラシ）	P32

【別添資料】

- 「女性のためのITキャリアアップ塾」について
- 民営職業紹介における人材ニーズ等について
- 職業別求人・求職・就職状況（令和3年度計）

令和4年度 福島県内の公的職業訓練(ハロートレーニング) 定員

令和4年4月1日
福島労働局職業安定部訓練室

(単位:人)

離職者訓練

区分 対象 内容 形態 分野 名称・規模 分野別定員

国 福島労働局 ハローワーク	求職者支援訓練 一般(特定求職者)	認定職業訓練	基礎的分野	基礎コース 民間実施機関 (大臣による コース認定) 479	分野別定員					
				実践コース 民間実施機関 (大臣による コース認定) 719	基礎	実践				計
				県内	479	150	80	144	345	1,198



分野	基礎	実践				計
		介護	医療 事務	デジタル系	その他	
県内 一円	479	150	80	144	345	1,198

福島県	公共職業訓練 雇用保険受給者	委託訓練	実践的分野	離職者等 再就職訓練 民間実施機関 (福島県が委託) 1,507	分野別定員							
				訓練分野	事務系	情報系	サービス系	介護系	建設系	その他	年度 跨ぎ	計
				計	1,214	55	57	156	10	15	204	1,711



訓練分野	事務系	情報系	サービス系	介護系	建設系	その他	年度 跨ぎ	計
計	1,214	55	57	156	10	15	204	1,711

※その他は、看護系15名

独立行政法人 高齢・障害・求 職者雇用支援 機構福島支部	施設内訓練 ものづくり系	施設内訓練	分野	離職者訓練 ポリテクセンター 施設内 784	分野別定員				
				訓練分野	建築系	製造系	サービス系	その他 橋渡し訓練	計
				計	236	310	184	54	784



訓練分野	建築系	製造系	サービス系	その他 橋渡し訓練	計
計	236	310	184	54	784

3,489

うち実践コースで
・就職氷河期対策訓練実施分
○ 求職者支援訓練 217

9月 実践コース ハロートレーニングがば学べ〜求職者支援訓練【受講生募集案内】
2か月で学べる! 医療事務・調剤事務科 就職氷河期世代支援コース

訓練法事番号	5-03-07-002-04-0025	コース名	実践コース
実施期間	令和3年6月23日(水曜日)~令和3年8月12日(木曜日)		
申込方法	資料(募集要項)のハローワーク窓口にてご相談ください		
訓練実施場所	なし。 ※就職氷河期世代=25歳以上55歳未満 なお、就職氷河期世代でない方も受講可能です。		
訓練期間	令和3年9月9日(木曜日)~令和3年11月8日(月曜日)		
訓練実施機関	調剤 2か所) (訓練員数 34名) (訓練費等 210万円)		

その他の職業訓練

種別	定員内訳	種別	定員内訳	種別	定員内訳			
在職者訓練	高度職業訓練専門	機械	120	学卒者訓練	郡山	70		
	電気	75	テクノアカデミー		浜	70		
	居住	40			計	会津	70	
	事務	67				障がい者訓練	知識技能	32
	サービス	50					eラーニング	3
	その他	55	普通職業訓練	機械	117	実践能力	38	
	短期職業訓練	電気	200	電気	100	特別支援学校	4	
	居住	100	事務	145	早期			
	事務	10	サービス	10	計	77		
	その他	128	その他	128				
計	1,107							

210

77

ハロートレーニング
— 急がば学べ —



ハロトレくん

3,102

公的職業訓練実施状況（令和4年9月末日現在）

（機密性2）部内限

作成 R4.10.31

福島労働局訓練室

求職者支援訓練		（ ）内はコース数						（単位：人）	
		就職目標値	定員数	開講定員	受講者数	（充足率：％）	就職者数	（就職率：％）	
30年度	合計	-	810	637（46）	373	58.6	234	77.7	
	基礎コース	55%	373	215（13）	122	56.7	89	82.0	
	実践コース	60%	437	422（33）	251	59.5	145	75.6	
31年度	合計	-	690	645（52）	394	61.1	193	60.3	
	基礎コース	55%	305	242（17）	161	66.5	77	68.4	
	実践コース	60%	385	403（35）	233	57.8	116	55.8	
R2年度	合計	-	1,327	624（48）	413	66.2	214	57.5	
	基礎コース	58%	600	185（12）	117	63.2	54	55.4	
	実践コース	63%	727	439（36）	296	67.4	160	58.2	
R3年度	合計	-	1,305	893（64）	583	65.3	231	61.2	
	基礎コース	58%	600	223（14）	131	58.7	38	60.0	
	実践コース	63%	705	670（50）	452	67.5	193	61.5	
R4年度	合計	-	1,198	350（23）	256	73.1	→【充足率】前年同月 合計 62.9% 基礎 50.9% 実践 67.5%		
	基礎コース	58%	479	120（8）	86	71.7			
	実践コース	63%	719	230（15）	170	73.9			

※R3年度の就職数は、R3年度中に終了したコースのうち、R4年1月迄に終了したコースの訓練修了者の状況（速報値）

就職者は部内限

公共職業訓練（離職者訓練）		（単位：人）						
		就職目標値	定員数※1	開講定員※2	受講者数※3	（充足率：％）	就職者数※4	（就職率：％）
30年度	合計	-	2,475	2,175	1,861	85.6	-	
	県：委託	81%	1,640	1,340	1,233	92.0	937	81.7
	機構：施設内	80%	835	835	628	75.2	531	87.8
31年度	合計	-	2,501	2,189	1,794	82.0	-	
	県：委託	81%	1,713	1,401	1,181	84.3	697	77.3
	機構：施設内	80%	788	788	613	77.8	421	86.6
R2年度	合計	-	2,250	2,162	1,749	80.9	-	
	県：委託	81%	1,502	1,414	1,196	84.6	774	77.2
	機構：施設内	80%	748	748	553	73.9	408	86.1
R3年度	合計	-	2,274	2,231	1,795	80.5	-	
	県：委託	75%	1,490	1,447	1,250	86.4	787	76.3
	機構：施設内	80%	784	784	545	69.5	412	87.7
R4年度	合計	-	2,291	1,249	1,100	88.1	→【充足率】前年同月 合計 84.6% 委託 88.8% 施設内 75.5%	
	県：委託	75%	1,507	857	781	91.1		
	機構：施設内	80%	784	392	319	81.4		

※R3年度の就職数は、R3年度修了者のうち、委託訓練は令和4年8月末、施設内訓練は令和4年6月末の状況（速報値）

資料提供 福島県産業人材育成課 機構福島支部

※1 計画定員数（当初分）

※2 その年度に開始されたコースに係る定員数を計上 県委託訓練は2年課程の前年度繰り越し分を除く。

※3 その年度に受講開始した者の数を計上 県委託訓練は2年課程の繰り越し分を除く。

※4 就職者数は対象月までに確認できた職業訓練修了者の就職した件数

求職者支援訓練 分野別受講・就職状況

		令和4年度の受講状況（令和4年4月～令和4年9月）						令和3年度就職状況（令和4年1月迄に終了したコースの訓練修了者）						
		A	B	C		D	G	H	①	②	③	④	⑤	⑥
		認定コース数	認定定員	開講定員数 ()内はコース数		開講率(%)	受講者数	充足率(%)	雇用保険資格 取得者数	雇用保険適用 就職率(%)	①のうち、 訓練コース 関連就職者数	訓練コース 関連就職者数	正社員の 就職者数	正社員の 就職率(%)
基礎		8	120	120	(8)	100.0	86	71.7	38	60.0	33	86.8	7	18.4
実践	(02)デジタル	3	45	45	(3)	100.0%	44	97.8	5	71.4	2	40.0	4	80.0
	(03)営業・販売・事務	8	112	90	(6)	75.0%	63	70.0	57	65.5	51	89.5	19	33.3
	(04)医療事務	4	65	65	(4)	100.0%	42	64.6	35	77.3	25	71.4	12	34.3
	(05)介護	0	0	0	(0)	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	(06)農業	2	30	30	(2)	100.0%	21	70.0	17	84.2	10	58.8	1	5.9
	(11)デザイン	0	0	0	(0)	—	0	—	53	60.2	42	79.2	13	24.5
	(18)震災復興	0	0	0	(0)	—	0	—	26	39.1	18	69.2	21	80.8
	(19)理・美容	0	0	0	(0)	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	その他	0	0	0	(0)	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	計		25	372	350	(23)	92.0%	256	73.1%	231	61.2%	181	78.4%	77
前年 同期	実数	30	418	388	(28)	93.3%	244	62.9%	182	57.0%	142	78.0%	63	34.6%
	増減比	▲16.7%	▲11.0%	▲9.8%	▲17.9%	▲1.3P	4.9%	10.2P	26.9%	4.2P	27.5%	0.4P	22.2%	▲1.3P

ハートトレーニング（離職者向け）の令和3年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

07_福島		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1	15	15
	営業・販売・事務分野	100	1,423	1,141
	医療事務分野	12	162	126
	介護・医療・福祉分野	18	116	98
	農業分野	4	60	21
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	13	201	193
	製造分野	45	494	335
	建設関連分野	32	358	278
	理容・美容関連分野	0	0	0
その他分野	10	64	40	
（基礎者支援訓練）	基礎	14	223	131
合計		249	3,116	2,378
（参考）デジタル分野		14	224	210

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和3年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	0	0	0	-	-	-	1	15	15	120.0%	100.0%	-
	営業・販売・事務分野	82	1,158	994	106.4%	85.8%	74.4%	18	265	147	63.0%	55.5%	67.5%
	医療事務分野	5	62	59	122.6%	95.2%	75.9%	7	100	67	73.0%	67.0%	77.3%
	介護・医療・福祉分野	18	116	98	97.4%	84.5%	87.2%	0	0	0	-	-	-
	農業分野	0	0	0	-	-	-	4	60	21	48.3%	35.0%	93.3%
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	3	51	57	211.8%	111.8%	78.9%	10	150	136	130.7%	90.7%	60.4%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	3	42	35	97.6%	83.3%	84.8%	10	80	66	121.3%	82.5%	39.0%
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	4	10	7	90.0%	70.0%	100.0%	0	0	0	-	-	-	
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	-	-	-	-	-	-	14	223	131	71.3%	58.7%	60.0%
合計		115	1,439	1,250	109.7%	86.9%	76.3%	64	893	583	82.8%	65.3%	
（参考）デジタル分野		3	59	59	186.4%	100.0%	78.9%	11	165	151	129.7%	91.5%	60.4%

分野	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	0	0	0	-	-	-	45	494	335	74.3%	67.8%	86.9%
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	19	236	177	85.6%	75.0%	89.0%
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	6	54	33	74.1%	61.1%	-
合計	0	0	0	-	-	-	70	784	545	77.7%	69.5%	87.7%
（参考）デジタル分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-

指標から分析した改善すべき方向性

就職率 高

【就職率「高」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズの観点からは効果的な訓練と言えるが、受講者ニーズをとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 訓練コースが、求職者にとって応募や受講がしやすい募集日程・訓練日程となっているか要検討。
- 受講勧奨の段階で、訓練コースの内容や効果に関する周知の強化について要検討。

【就職率「高」・応募倍率「高」の分野の改善方策】

求人ニーズ、求職者ニーズを踏まえた効果的な職業訓練と言える。

<考えられる改善の方向性>

- 応募倍率が100%を超えている場合には、申込者数に応じた定員の拡充について要検討。

∞
応募倍率
低

応募倍率
高

【就職率「低」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズ、受講者ニーズ双方をとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズ、受講者ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 訓練コースの周知や受講勧奨に課題がないか要検討。
- 以上を講じても改善されないときは訓練コースの縮小を要検討。

【応募倍率「高」・就職率「低」の分野の改善方策】

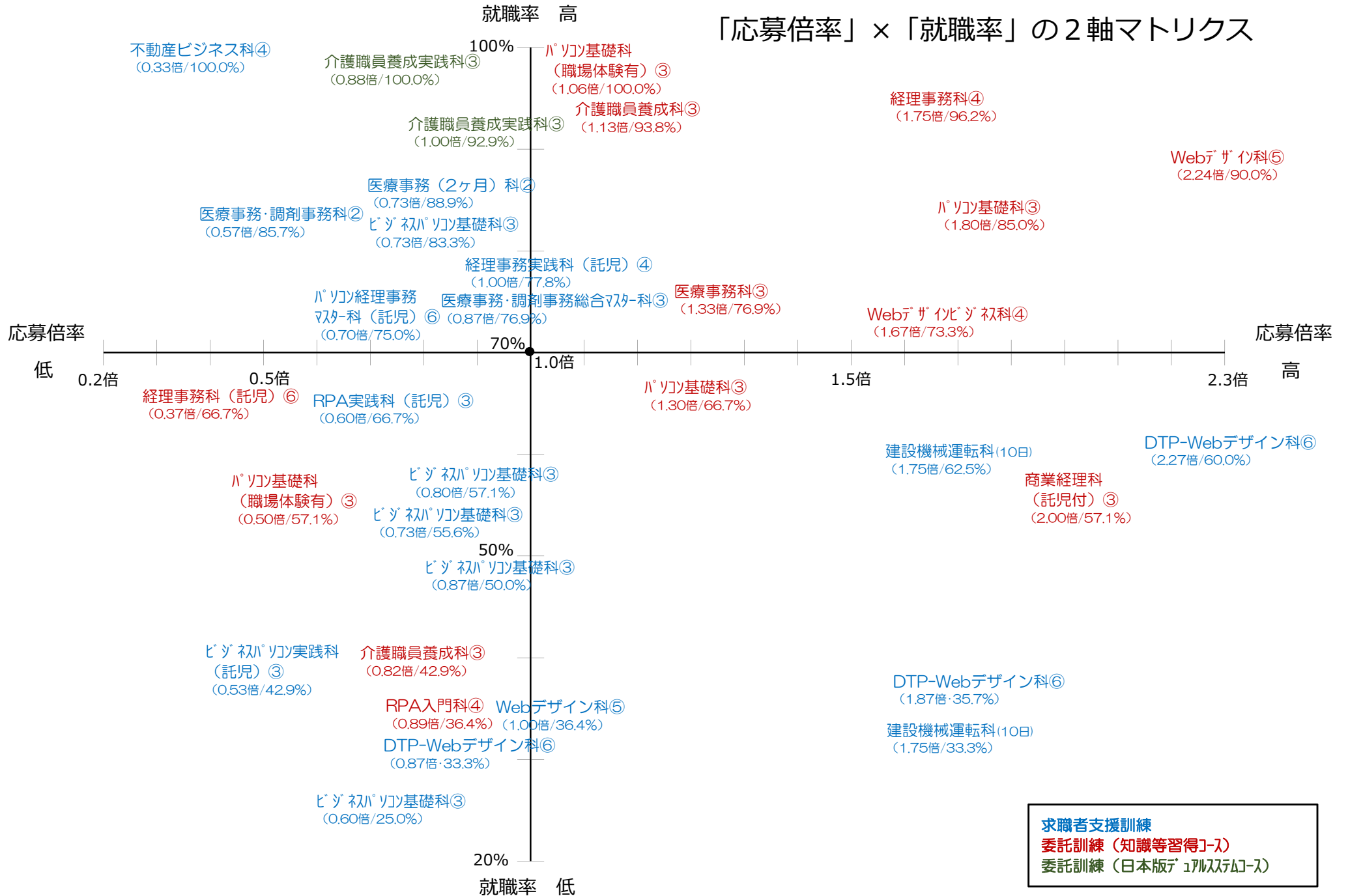
求人ニーズをとらえ切れていない可能性があるとともに、受講者に就職率が低いことが伝わっていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 受講勧奨時に、受講者に必要な情報が伝わっているか、要検討。

就職率 低

「応募倍率」×「就職率」の2軸マトリクス



求職者支援訓練
 委託訓練 (知識等習得コース)
 委託訓練 (日本版デジタルシステムコース)

令和4年度 離職者等再就職訓練事業等実施状況集計表

令和4年9月末日 現在

訓練コース	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者 (前年度からの繰越者含む)	中退者		修了者		次年度への繰越	
										うち就職者	うち就職者	うち就職者	うち就職者		
①知識等習得(単年度)	*69	*1,140	50	768	891	1.16	724	94.3%	724	44	10	265	18		
②母子家庭の母等のコース	*10	*10	2	2	2	1.00	2	100.0%	2			2	1		
③知識等習得(複数年度)【R3年度開始】	*12	*186	11	176	(211)	1.20	(160)	90.9%	154	14	9	146	95		
④知識等習得(複数年度)【R4年度開始】	*13	*188													
⑤建設人材育成コース	*1	*10													
⑥委託訓練活用型(日本版デュアル)	*7	*119	3	52	51	0.98	37	71.2%	37	1		26			
⑧大型自動車運転者育成コース	*1	*5													
⑨長期高度人材育成コース ⑩+⑪	*13	53	11	53	48	0.91	36	67.9%	36	2					
⑩介護福祉士養成科			⑫R3年度開始	3	8	3	8	(9)	1.13	(8)	100.0%	8	1		
			⑬R4年度開始	4	20	3	20	9	0.45	8	40.0%	8	1		
⑪その他(准看護師養成科)			⑭R3年度開始	3	10	3	10	(12)	1.20	(10)	100.0%	10			
			⑮R4年度開始	3	15	2	15	18	1.20	10	66.7%	10			

事業合計	*計画コース	*計画定員	実施コース*2	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者 (前年度からの繰越者含む)	中退者		修了者 b		次年度への繰越
										うち就職者 a	うち就職者 c	うち就職者 b	うち就職者 c	
今年度実施数(①+②+④+⑤+⑥+⑧+⑩+⑪)	*108	*1,507	60	857	971	1.13	781	91.1%	781	46	10	293	19	
繰越含む実施数(①+②+③+④+⑤+⑥+⑧+⑨)	*126	*1,711	77	1,051	(1,203)	1.14	(959)	91.2%	953	61	19	439	114	

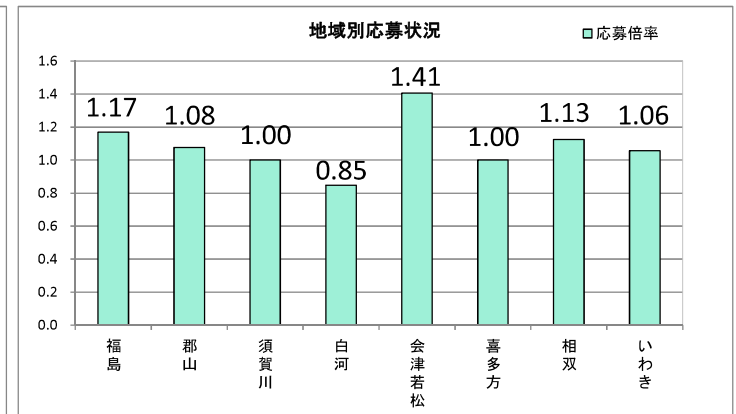
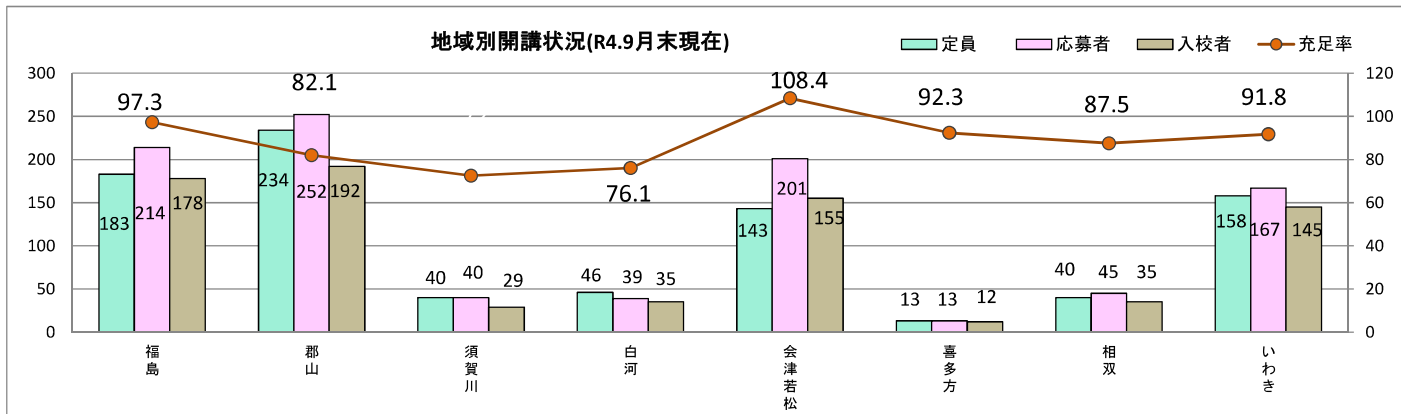
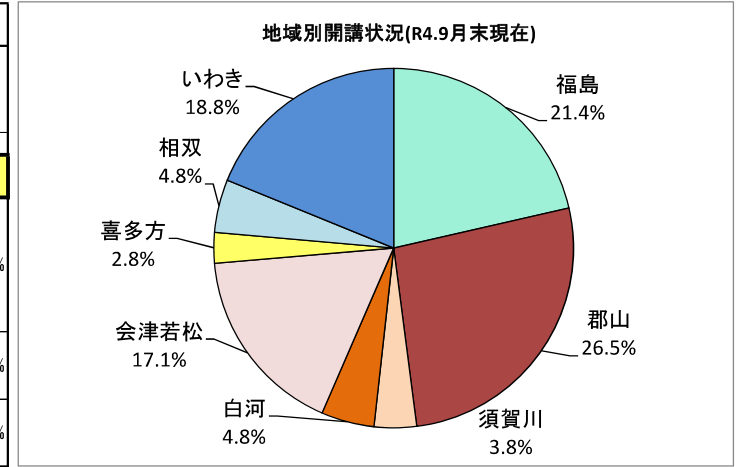
参考	託児付訓練の計画コース数	36コース
	託児付訓練の募集コース数	27コース
	うち託児の利用があったコース数	2コース
	託児サービス定員(計画時の児童数)	30名
	うち託児サービス利用者数(及び児童数)	2名

◇障がい者委託訓練事業

訓練コース	*計画コース	*計画定員	実施コース	実施訓練定員	応募者	応募倍率	入校者	充足率	受講者	中退者		修了者 b		就職率 a+c/a+b
										うち就職者 a	うち就職者 c	うち就職者 b	うち就職者 c	
知識技能習得		32	15	17	17	1.00	17	100.0%	17	5		6	1	16.7%
実践能力習得		38	17	17	17	1.00	17	100.0%	17	3		6	4	66.7%
特別支援学校早期訓練コース		4												
eラーニングコース		3	1	5	2	0.40	1	20.0%	1					
合計		77	33	39	36	0.92	35	89.7%	35	8		12	5	41.7%

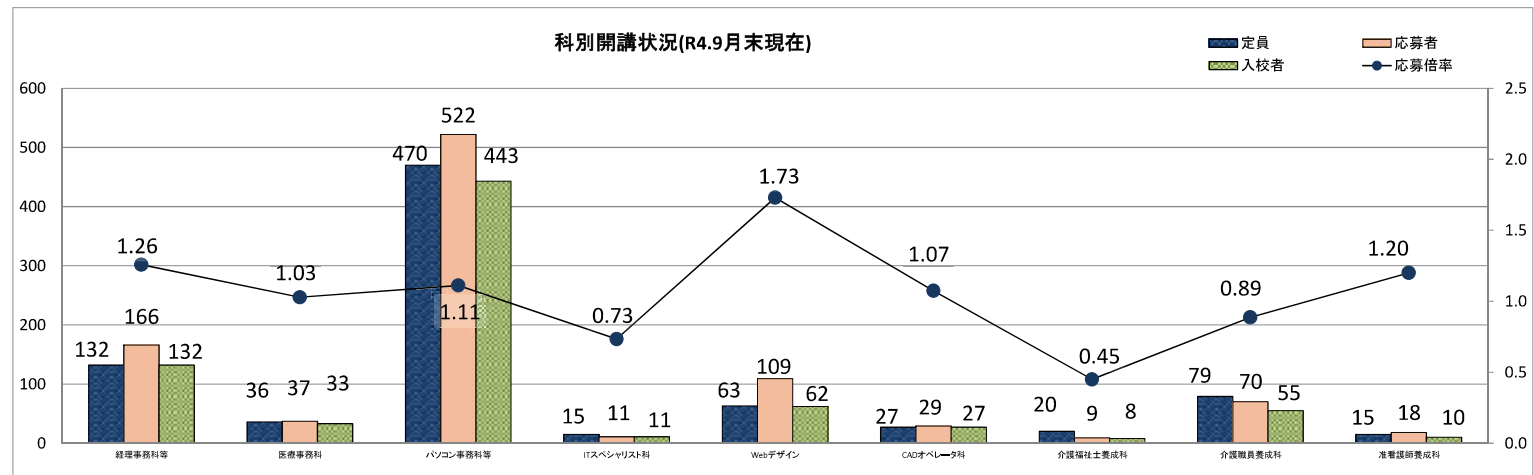
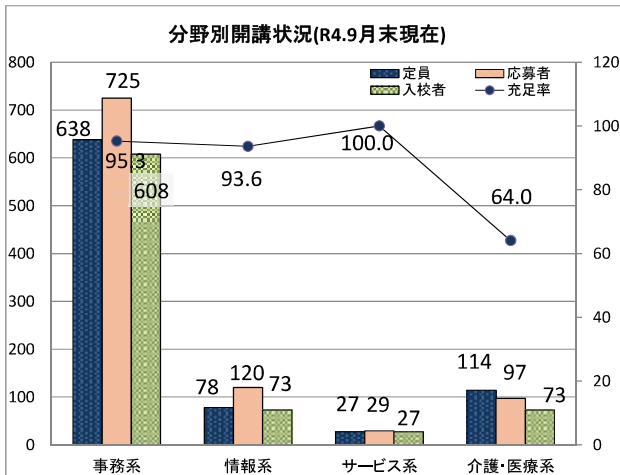
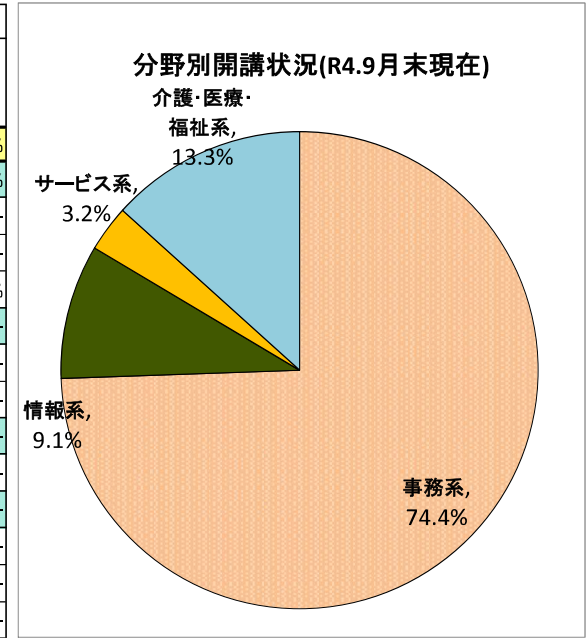
令和4年度地域別実施状況 (R4.9月末現在)

担当校	実施地域	離職者訓練における地域別開講状況(R4.9月末現在)																
		前年度繰越						当該年度開講コース						受講者数合計		5月未まで終了したコース(6コース)就職率(%)		
		コース	定員	コース	定員	繰越者数 A	うち 女性	コース	定員 a	応募者 b	応募倍率 b/a	入校者 c	うち 女性	充足率(%) c/a	A+c	うち女性 76.7%	地域別	校別
郡山	福島	13	225	3	42	39	33	10	183	214	1.17	178	156	97.3	217	189	58.8%	67.6%
	郡山	19	279	4	45	38	27	15	234	252	1.08	192	143	82.1	230	170	76.5%	
	須賀川	2	40					2	40	40	1.00	29	20	72.5	29	20	-	
	白河	4	50	1	4	4	4	3	46	39	0.85	35	25	76.1	39	29	-	
会津	会津若松	16	180	3	37	32	19	13	143	201	1.41	155	120	108.4	187	139	83.3%	83.3%
	喜多方	3	29	2	16	14	8	1	13	13	1.00	12	8	92.3	26	16	-	
浜	相双	6	50	1	10	7	5	5	40	45	1.13	35	29	87.5	42	34	-	73.9%
	いわき	14	198	3	40	38	30	11	158	167	1.06	145	104	91.8	183	134	73.9%	



令和4年度分野別実施状況(R4.9月末現在)

		離職者訓練における分野別開講状況(R4.9月末現在)														
		前年度繰越						当該年度開講コース						受講者数合計 A+c		5月末まで終了したコース(6コース)就職率(%)
コース	定員	コース	定員	繰越者数 A	うち女性	コース	定員 ^a	応募者 ^b	応募倍率 ^{b/a}	入校者 ^c	うち女性	充足率 ^{c/a} (%)	うち女性	76.7%		
全体	77	1,051	17	194	172	126	60	857	971	1.13	781	605	91.1	953	731	74.7%
事務系	54	814	11	176	154	110	43	638	725	1.14	608	495	95.3	762	605	74.7%
経理事務科等	9	147	1	15	14	11	8	132	166	1.26	132	114	100.0	146	125	-
医療事務科	3	36					3	36	37	1.03	33	32	91.7	33	32	-
パソコン事務科等	42	631	10	161	140	99	32	470	522	1.11	443	349	94.3	583	448	74.7%
情報系	5	78	0				5	78	120	1.54	73	43	93.6	73	43	-
ITスペシャリスト科	1	15					1	15	11	0.73	11	3	73.3	11	3	-
Webデザイン	4	63					4	63	109	1.73	62	40	98.4	62	40	-
サービス系	2	27	0				2	27	29	1.07	27	12	100.0	27	12	-
CADオペレータ科	2	27					2	27	29	1.07	27	12	100.0	27	12	-
介護・医療・福祉系	16	132	6	18	18	16	10	114	97	0.85	73	55	64.0	91	71	-
介護福祉士養成科	6	28	3	8	8	7	3	20	9	0.45	8	7	40.0	16	14	-
介護職員養成科	5	79					5	79	70	0.89	55	38	69.6	55	38	-
准看護師養成科	5	25	3	10	10	9	2	15	18	1.20	10	10	66.7	20	19	-



令和4年度 求職者支援訓練実施状況

1 認定状況

(令和4年度第3四半期(10月～12月)開始コースまで)

R4.9.30現在

コース区分	上限値 (名)	申請		認定	
		コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
基礎コース	479	11	162	11	162
実践コース	719	26	387	26	387
介護分野	150	0	0	0	0
医療事務分野	80	5	80	5	80
デジタル分野	144	6	90	6	90
その他の分野	345	15	217	15	217
合計	1,198	37	549	37	549
				認定率	45.8%

その他分野内訳	申請		認定	
	コース数	定員(名)	コース数	定員(名)
営業・販売・事務分野	12	172	12	172
農業分野	3	45	3	45
デザイン分野	0	0	0	0
その他の分野 (サービス分野、製造分野)	0	0	0	0
合計	15	217	15	217

2. 実施状況確認の実施状況 (令和4年度9月末現在)

(回)

	合計	
実施対象回数	92	
実施した回数	92	
	事前連絡あり	65
	事前連絡なし	27
実施率	100.0%	

3. 講習会実施状況(令和4年度)

(名)

名称	定員	受講者数
サポート講習(令和4年9月6日(火)実施済)	20	6

離職者訓練実施状況

施設名	系	訓練科名	年度定員	令和4年度入所状況(9月入所まで)					前年度からの繰越者	令和4年度就職状況(4~6月修了)					
				開講定員	応募者	応募倍率	入所者	定員充足率		中退者状況		修了者就職状況		就職率	正社員就職率
										中退者	うち就職者	修了者	うち就職者		
福島	機械	CAD/NCオペレーション科	60	30	13	0.43	12	40.0%	7	0	0	7	7	100.0%	71.4%
	機械	ビジネススキル講習 NC技術科(企業実習付コース)接続	10	5	9	1.80	9	180.0%	/	/	/	/	/	/	/
	機械	NC技術科(企業実習付コース)	30	15	10	0.67	10	66.7%	5	3	2	2	2	100.0%	75.0%
	機械	溶接施工科	60	30	17	0.57	16	53.3%	12	0	0	2	2	100.0%	100.0%
	電気・電子	電気設備技術科	64	32	33	1.03	27	84.4%	16	2	2	14	10	75.0%	41.7%
	電気・電子	ビジネススキル講習 生産情報システム科接続	20	10	18	1.80	18	180.0%	/	/	/	/	/	/	/
	電気・電子	生産情報システム科	40	20	20	1.00	20	100.0%	19	-	-	-	-	-	-
	居住	住宅建築デザイン科	60	30	38	1.27	31	103.3%	8	1	1	7	6	87.5%	57.1%
	居住	住環境計画科	44	22	20	0.91	19	86.4%	18	1	1	17	16	94.4%	58.8%
計			388	194	178	0.92	162	83.5%	85	7	6	49	43	89.1%	59.2%
いわき	機械	ビジネススキル講習 CAD・機械加工技術科接続	6	3	7	2.33	7	233.3%	/	/	/	/	/	/	/
	機械	CAD・機械加工技術科	30	15	17	1.13	15	100.0%	15	4	3	11	9	85.7%	50.0%
	機械	金属加工科	30	15	8	0.53	7	46.7%	15	-	-	-	-	-	-
	電気・電子	電気設備技術科	30	15	14	0.93	14	93.3%	/	/	/	/	/	/	/
	電気・電子	ビジネススキル講習 電気設備技術科(企業実習付コース)接続	6	3	3	1.00	3	100.0%	/	/	/	/	/	/	/
	電気・電子	電気設備技術科(企業実習付コース)	30	15	11	0.73	11	73.3%	10	3	2	7	5	77.8%	57.1%
	居住	建築CAD・リフォーム計画科	60	30	32	1.07	29	96.7%	26	1	1	14	14	100.0%	66.7%
計			192	96	92	0.96	86	89.6%	66	8	6	32	28	89.5%	58.8%
会津	合同	ビジネススキル講習 電気設備技術科・ テクニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)接続	12	6	8	1.33	6	100.0%	/	/	/	/	/	/	/
	機械	テクニカルオペレーション科(機械CAD・NCコース)	60	30	13	0.43	13	43.3%	5	2	2	2	2	100.0%	75.0%
	電気・電子	電気設備技術科	60	30	32	1.07	29	96.7%	10	4	4	4	3	87.5%	85.7%
	居住	住宅リフォーム技術科(建築CADリノベーション技術コース)	72	36	26	0.72	23	63.9%	6	3	1	6	5	85.7%	50.0%
計			204	102	79	0.77	71	69.6%	21	9	7	12	10	89.5%	70.6%
福島県内施設 合計			784	392	349	0.89	319	81.4%	172	24	19	93	81	89.3%	61.0%

令和4年度検証・改善を行う訓練分野の検証結果

検証・改善を行う訓練分野

デジタル分野

訓練分野選定の考え方

1 選定理由

- ① デジタル分野への労働移動や人材育成の強化が求められる中、訓練機会の提供（特に当該分野のうちIT分野）が十分とは言い難いこと。
- ② 次年度以降、デジタル分野のコース設定において、委託訓練及び求職者支援訓練ともに、数的目安数が定められたこと。

2 選定根拠

デジタル分野の訓練コースについては、委託訓練では、情報系の訓練分野のうち、情報処理科やWEBデザイン科などが該当し、求職者支援訓練では、IT分野にWEBデザイン系コースを加えたものを対象としている。令和3年度の実施状況をみると、WEBデザインのコースは、定員に対する受講率も高く、ニーズを汲んだコース設定に供していると評価できるものの、IT・情報処理系のコースに関しては、設定数が少ないことなどから地域ニーズを踏まえた訓練機会の提供が滞っている状況が見受けられる。令和4年度におけるデジタル分野の状況(9/22把握時点)としては、委託訓練で6コース、定員96人(うちIT等分野、1コース、15人)、求職者支援訓練で6コース、定員90人(うちIT分野の設定なし。※第4・四半期に1コース申請予定)となっており、前年度に引き続き、デジタル分野の訓練コースの設定促進は課題として残っている。

令和4年度福島県地域職業訓練実施計画において、求職者支援訓練の実践コース719人のうち、デジタル分野の訓練対象者数を144人(実践コースの20%)の上限目標を掲げている。

また、閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日)では、デジタル推進人材の育成が急務とされ、「職業訓練のデジタル分野の重点化」も柱の一つとして捉えられていることから、福島県内においても、今後、デジタル分野訓練の積極的な実施が強く求められる。

【デジタル分野の訓練実施状況】

令和3年度	開講コース	定員	受講者数	受講率	就職率
委託訓練 (うちIT等分野)	3 (0)	51 (0)	57 (0)	111.8% —	78.9% —
求職者支援訓練 (うちIT分野)	11 (1)	165 (15)	151 (15)	91.5% (100%)	— —

【令和5年度デジタル分野設定目安数】

- ・都道府県委託訓練 110人
- ・求職者支援訓練 160人

求人ニーズと求職ニーズ（IT 技術関係）

1 求人の動向

令和4年度 IT 技術者関係の有効求人数（福島県内）は、4月 233 人、5月 229 人、6月 242 人、7月 233 人となっている。

有効求人倍率は、それぞれ4月 1.05 倍、5月 1.03 倍、6月 1.05 倍、7月 1.04 倍で推移している。

求人倍率は1 倍を上回っているものの、4月～7月合計の就職率（18.6%）が全職種平均（30.0%）を下回るなど、企業に求められる知識・技能レベルが高いことから、採用基準が厳しいことがうかがえる。

2 求職の動向

令和4年度 IT 技術者関係の有効求職者数の状況（福島県内）は、4月 221 人、5月 222 人、6月 230 人、7月 225 人で、求職者数に見合う求人数の用意はあるものの、希望職種への就職にこだわるケースでは、求職期間が長期化する傾向が見受けられるなど、必要な業務スキルとのギャップが生じている。

令和4年度(常用)	4月	5月	6月	7月	合計
有効求人数（人）	233	229	242	233	937
有効求職者数（人）	221	222	230	225	898
有効求人倍率(倍)	1.05	1.03	1.05	1.04	1.04

新規求職者数（人）	51	42	47	43	183
就職件数	8	7	11	8	34
就職率(就職/新規求職)	15.7%	16.7%	23.4%	18.6%	18.6%

※全職種の就職率（4月～6月合計） 30.0%

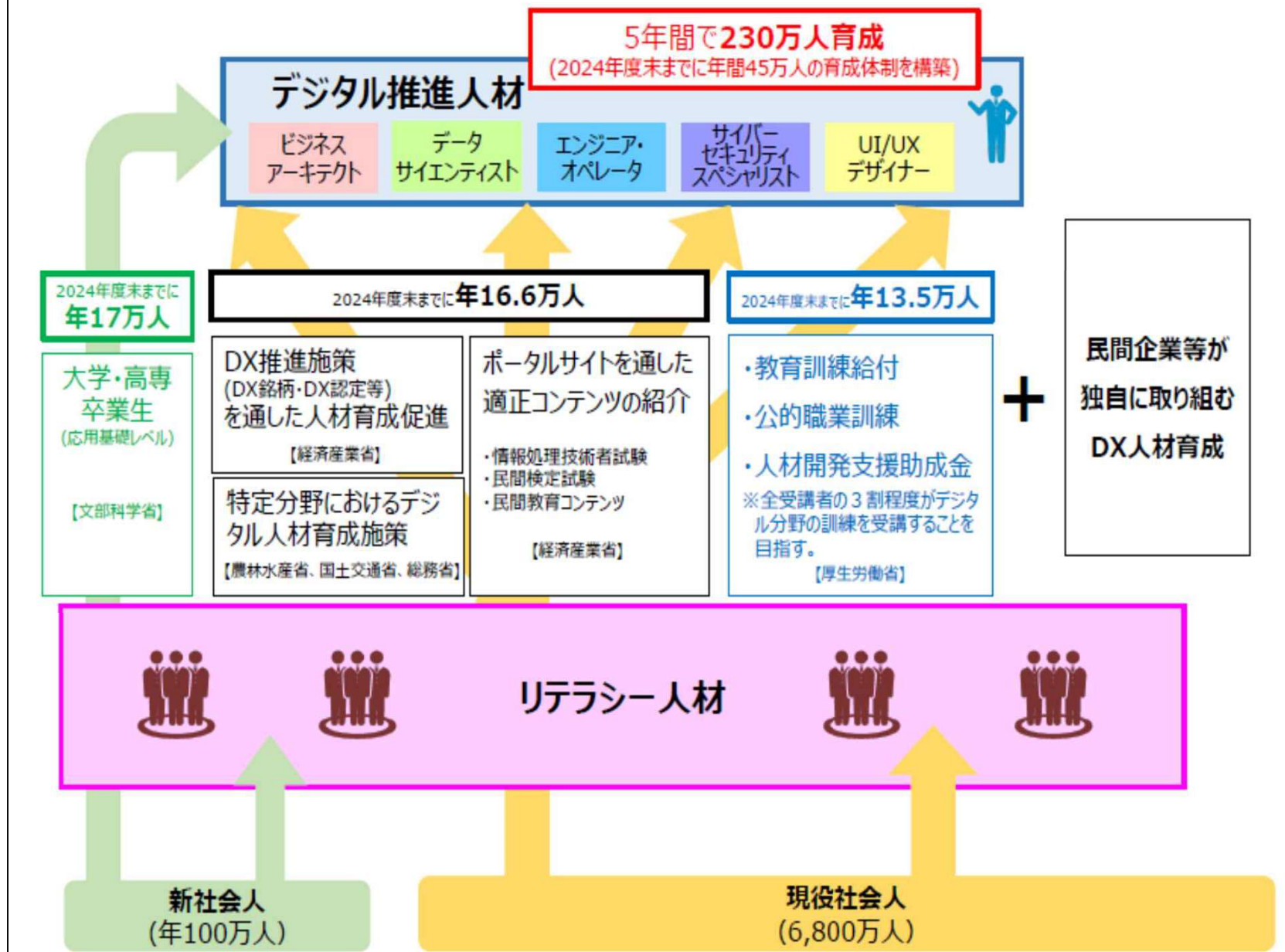
コース設定上の課題

デジタル分野のうち、IT・情報処理系コースを設定するに当たり、隘路として次の問題が生じていると考えられる。一つ目は、「受講者の確保」が維持できるのかといった問題である。これについては、地域労働市場を踏まえた適切な定員数等の見極めも前提となるが、IT 関連の職業に対する将来展望や当該職種従事者を講師としたセミナー等を企画するなど、興味を高めるアプローチを講ずるほか、応募を促すPR展開を強化することも有効と考える。二つ目は、「訓練終了後の就職促進」である。これについては、求人倍率が1 倍を上回り数量的な求人ニーズはあることから、採用側が求める技術的レベルへ近づくよう、学習効果を高めることによってスキル向上を図ることが最も大切である。そのため、訓練実施事業者との連携を図り、カリキュラムの改善や受講環境の整備等に助力するとともに、求人者が求めるスキル等をより具体的に求人内容（求人票）に反映させた上で、求人者に積極的に訓練修了者の情報を提供するなどしたマッチングを強化することが肝要である。三つ目として、「コース設定可能な訓練実施機関が少ない」といった実態への対応である。これについては、福島県、高齢・障害・求職者雇用支援機構、労働局の共同による委託先開拓などのあり方等を協議、検討することも、一手法として必要と思われる。

検証・改善に係る考え方及び内容

- IT 技術者（プログラマー、システムエンジニア等）などの高度なデジタル（IT）系職種については、有効求人倍率が 1 倍を上回り推移するなど、常に一定の求人・求職ニーズがある。しかしながら、企業が求める IT 技術は、高度なスキルが要求される場面が多いため、短期間での職業訓練では対応が困難とみる向きもある。
- 他方、デジタル（IT）人材の育成は、社会的な大きなテーマとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前から将来的な人手不足・人材不足が危惧され、経済産業省の推計によると、2030年には40万人～80万人規模で不足すると見込まれている。
さらに、「デジタル田園都市国家構想」においてデジタル人材の育成促進が示され、職業訓練等を通じたこれら人材の確保が期待されているとともに、IoT や AI の活用に象徴される第4次産業革命に伴い、幅広い業種で人材のキャリアアップが求められている。
- 今後の公的職業訓練の方向性としては、できるだけ早期にデジタル（IT）分野に係るコース設定の拡大を図ることはもとより、訓練カリキュラムの充実・高度化等による基盤スキルの底上げを講じる必要がある。

【参考】デジタル人材の育成目標の実現に向けて



「デジタル人材の育成・確保」の厚生労働省の取組

資料3-1

①現状と課題

- いずれの取組においても、デジタル分野の受講者数が少ない（デジタル分野の訓練・講座の拡充、制度の一層の周知・広報が必要）
- 公的職業訓練については、訓練コースの地域偏在も課題（IT分野の資格取得を目指す訓練コース未設定地域：13県（令和2年度実績））

②対応の方針

- 以下の工程表に沿って、デジタル分野の訓練・講座の拡充と制度の一層の周知・広報の強化に取り組み、受講者数増を図る。

		現状	2022年度	2023年度	2024年度以降
離職者等向けの支援	公共職業訓練 求職者支援訓練	デジタル分野の訓練受講者数 約2.5万人（2020年度）	IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せなどによりデジタル分野の重点化を実施	地域の訓練ニーズを反映する協議会の法定化	デジタル分野の訓練受講者数 70,000人 (2024年度)
	教育訓練給付	デジタル分野の受講者数 約0.4万人（2019年度）	デジタル分野の講座の充実	民間の知恵を活用して実施する 3年間で4,000億円規模の施策パッケージによる強化	
企業のデジタル人材育成・確保支援	人材開発支援 助成金	デジタル分野の受講者数 約1万人（2020年度）	ITSSレベル2以上の訓練を高率助成に位置づけ	民間の知恵を活用して実施する 3年間で4,000億円規模の施策パッケージによる強化	デジタル分野の受講者数 65,000人 (2024年度)

「福島県地域職業能力開発促進協議会」運営スケジュール（年2回の開催を想定した場合）

	地域職業能力開発促進協議会	ニーズを踏まえた訓練の設定 (協議会での協議等)	効果検証 (ワーキンググループ(WG)での作業)	【参考】 中央職業能力開発促進協議会
4月			WGによる効果検証	
5月			検証対象コースの選定	
6月			ヒアリング ○訓練実施機関 ○訓練修了者 ○採用企業	
7月				
8月			ヒアリング結果の整理	
9月			訓練効果の把握・検証(案) 取りまとめ	中央協議会①開催
10月		次の事項の協議を実施。 ①地域の人材ニーズの把握 ②公的職業訓練の実施状況(前年度計画と実績の比較) ③訓練効果の把握・検証(WGの結果報告) ④次年度地域職業訓練実施計画の方針等		
11月	協議会①開催			
12月				
1月				中央協議会②開催
2月	協議会②開催	次の事項の協議を実施。 ①公的職業訓練の実施状況の(今年度の進捗) ②次年度地域職業訓練実施計画(案) ③効果検証(分野決定等)		
3月				

令和5年度福島県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針(案)

1 基本方針

令和4年度第1回中央職業能力開発促進協議会(令和4年9月30日開催)で示された「令和5年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針」を踏まえるとともに、福島県内における公的職業訓練の実施状況及び地域ニーズを検証・分析し、地域職業訓練実施計画を策定することとします。

(1) 公的職業訓練に係る令和5年度予算(厚生労働省概算要求ベース) 総額約1,170億円(令和4年度 約1,140億円)

概算要求額及び訓練規模は、令和4年度比で微増となっています。

また、「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月閣議決定)に基づきデジタル推進人材を育成するため、デジタル分野の訓練実施機関に対する委託費等の上乗せやオンライン訓練受講者へのパソコンや通信機器の貸与を行うこととされています。

これらを踏まえ、令和5年度地域職業訓練実施計画を策定します。

(2) 職業訓練実施状況の分析

福島県内において、令和3年度及び令和4年度に実施された職業訓練の実施状況(応募倍率・定員充足率・就職率等)の分析を行い、その訓練の効果検証を踏まえ、令和5年度の地域職業訓練実施計画の策定に活かすこととします。

(3) 地域におけるニーズの検証

福島県内の求職者及び求人者のニーズを検証・分析するとともに産業界の求める人材に関する情報等を踏まえ、令和5年度地域職業訓練実施計画に反映させていくこととします。

(4) 公的職業訓練のデジタル分野の重点化(デジタル推進人材の育成)

政府方針及び福島県内におけるデジタル推進人材のニーズを踏まえ、訓練コースの設定に反映し、効果的な訓練を実現していきます。

また、職業訓練実施機関の確保及びオンライン訓練の導入を目指し、デジタル人材の育成を図ります。

2 訓練計画策定概要

令和5年度福島県地域職業訓練実施計画については、以下の概要に基づき策定を進めることとしています。

(1) 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(2) 訓練規模(定員)

「3 令和5年度福島県地域職業訓練計画素案」のとおり。

ただし、概算要求の暫定数(目安数)を基にしているため、令和5年2月を目処に策定する福島県地域職業訓練実施計画(案)の内容が変動することがあります。

(3) 計画の概要(構成、内容等)

令和3年度以降の職業訓練実施状況及び地域のニーズを踏まえ、訓練分野ごとのコース数や定員数等を定めることとします。

3 令和5年度福島県地域職業訓練実施計画素案

対象者	令和4年度福島県地域職業訓練実施計画	令和5年度福島県地域職業訓練実施計画素案
離職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・委託訓練:1,507人(うち長期高度人材育成コース35人) ・施設内訓練:784人 ・就職目標率:委託訓練75%、施設内訓練80% 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託訓練:1,570人(うち長期高度人材育成コース24人、デジタル分野110人) ・施設内訓練:760人 ・就職率目標:委託訓練75%、施設内訓練80%
求職者支援訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練認定規模1,198人を上限とする(うちデジタル分野144人) ・雇用保険適用就職率目標:基礎コース58%、実践コース63% 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練認定規模1,198人を上限とする(うちデジタル分野160人) ・雇用保険適用就職率目標:基礎コース58%、実践コース63%
在職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練:2,815人 内訳 福島県:1,107人 高年齢・障害・求職者雇用支援機構福島支部:1,708人 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度計画と同程度の規模を見込んでいる
学卒者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・学卒者訓練:210人 内訳 テクノアカデミー郡山:70人 テクノアカデミー浜 :70人 テクノアカデミー会津:70人 	<ul style="list-style-type: none"> ・学卒者訓練:210人 内訳 テクノアカデミー郡山:70人 テクノアカデミー浜 :70人 テクノアカデミー会津:70人
障害者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者訓練:77人 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度計画と同程度の規模を見込んでいる

令和4年度計画と同程度の規模で人材を育成

①就職率が高く、応募倍率が低い分野

（R3実績に該当する訓練分野）「介護・医療・福祉」

- ・ 応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討が必要。
- ・ 訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。

②応募倍率が高く、就職率が低い分野

（R3実績に該当する訓練分野）
「IT分野」「デザイン分野」

- ・ 求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。
- ・ 「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。

③求職者支援訓練のうち基礎コースはR3年度計画では認定規模の50%程度としていたが、実績は2割

- ・ 就労経験が少ない者等の就職困難者には、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースが有効。このため、基礎コースの設定を推進するとともに、実態を踏まえた計画の策定が必要。

④委託訓練の計画数と実績の乖離

- ・ 訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要。

⑤デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題（デジタル田園都市国家構想基本方針）

- ・ 職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。

実施状況
の分析

計画と実績
の乖離

人材ニーズを踏
まえた設定

ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る 令和5年度概算要求

資料5-1

公共職業訓練

（障害者訓練を除く）

要求額 約1,000億円（約968億円）

訓練規模 約35.3万人（約35.0万人）

要求額

訓練規模

離職者訓練

約15.5万人（約15.5万人）

施設内訓練 約655億円（約623億円） 約3.4万人（約3.4万人）

委託訓練 約345億円（約345億円） 約12.1万人（約12.1万人）

在職者訓練

※

約17.7万人（約17.4万人）

（生産性向上訓練を含む）

学卒者訓練

※

約2.1万人（約2.1万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含んで記載。

要求額

約1,170億円（約1,140億円）

訓練規模

約41.2万人（約40.9万人）

障害者訓練

要求額 約54億円（約55億円）

訓練規模 約0.6万人（約0.7万人）

要求額

訓練規模

離職者訓練

約54億円（約55億円） 約0.6万人（約0.7万人）

施設内訓練 約40億円（約40億円） 約0.2万人（約0.2万人）

委託訓練 約14億円（約15億円） 約0.3万人（約0.4万人）

在職者訓練

約0.1万人（約0.1万人）

施設内訓練 ※ 約0.1万人（約0.1万人）

委託訓練 ※ 約0.03万人（約0.03万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含んで記載。

求職者

支援訓練

要求額 約116億円（約117億円）

訓練規模 約5.3万人（約5.2万人）

（求職者支援制度全体 約282億円（約278億円））

公共職業訓練（離職者訓練）

+ 求職者支援訓練

訓練規模

約20.8万人
（約20.7万人）

公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成 (内線5926、5600)

令和5年度概算要求額 **5.4億円** (4.6億円) ※()内は前年度当初予算額

※公的職業訓練全体**1,116億円** (1,085億円)

労働保険特別会計		
労災	雇用	徴収
	○	

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月閣議決定)において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。

このため、公共職業訓練(委託訓練)及び求職者支援訓練において、民間訓練実施機関に対するインセンティブとして令和4年度から実施している①IT分野の資格取得を目指す訓練コースにおける委託費等の上乗せを引き続き実施するとともに、令和5年度からは、新たに、②WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースを委託費等の上乗せの対象とする。

また、③就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだ訓練コースに対する委託費等の上乗せ、④オンライン訓練におけるパソコンや通信機器の貸与を行うことにより、デジタル推進人材を育成する。

2 事業の概要

①IT分野の委託費等の上乗せ 【継続】

ITスキル標準(ITSS)レベル1以上の資格取得を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ(未実施地域は更に1万円上乗せ)

②WEBデザイン等のデジタル分野の委託費等の上乗せ 【新規】

WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ

③企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ 【新規】

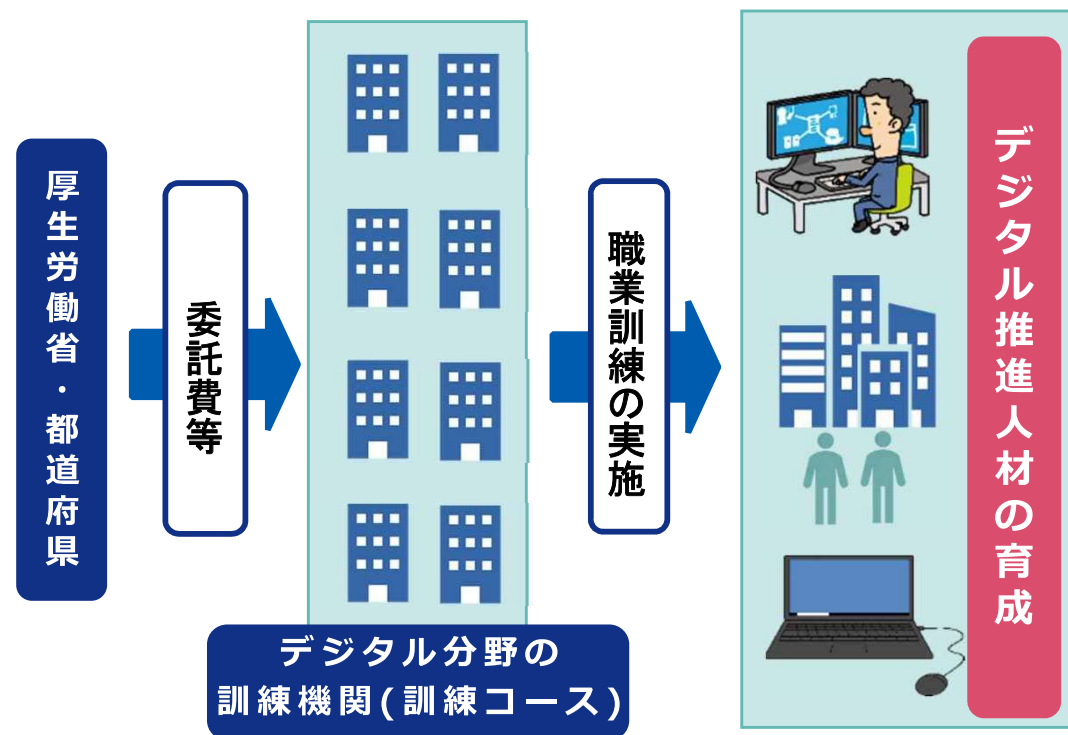
就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

④オンライン訓練におけるパソコン等の貸与 【新規】

オンライン訓練(eラーニングコース)において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

※③、④はそれぞれ①、②と併給可能
 ※④はデジタル分野以外の訓練も対象
 ※いずれも令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



人材開発支援助成金 (人への投資促進コース)のご案内

人材開発支援助成金の制度概要

▶ 詳細はP4へ

事業主等が雇用する労働者に対して、事前に作成した計画に沿って職務に関連した訓練を実施する場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

助成金が支給されるまでの主な流れは以下のとおりです。



人への投資促進コース

▶ 詳細はP2～3へ

人への投資を強化するため、現在政府では、3年間で4,000億円規模のパッケージを創設し、民間ニーズを反映しつつ、取り組んで行くこととしています。

人材開発支援助成金についても、国民の皆さまからの提案等をもとに、令和4～6年度の期間限定助成として「人への投資促進コース」を創設しました。

「人への投資促進コース」には、以下の5つのメニューがあります。

定額制訓練

サブスクリプション型の研修サービスによる訓練の実施

高度デジタル人材訓練 ／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材等の育成のための訓練の実施

情報技術分野認定実習 併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練の実施

自発的職業能力 開発訓練

労働者が自発的に受講した訓練費用を負担

長期教育訓練 休暇等制度

働きながら訓練を受講するための休暇制度等を導入

各訓練メニューの助成率と助成額

定額制訓練

定額受け放題

従業員の方がサブスクリプション型の研修サービスを利用した場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
サブスクリプション型の研修サービス	45%	30%	-	
	(+15%)			

高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

資格取得費用も対象

DX推進や成長分野などでのイノベーションを推進する高度人材を育成する場合に助成します。

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
ITSS (ITスキル標準) レベル4・3となる訓練等	75%	60%	960円	480円
海外も含む大学院での訓練	75%		国内大学院の場合 960円	

自発的職業能力開発訓練

自発的な学びを支援

対象の訓練	経費助成率	賃金助成額
労働者の自発的な訓練費用を事業主が負担した訓練	30%	-
	(+15%)	

情報技術分野認定実習併用職業訓練

資格取得費用も対象

対象の訓練	経費助成率		賃金助成額	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業
IT分野未経験者（正規雇用労働者）の即戦力化のための訓練（OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練）	60%	45%	760円	380円
	(+15%)		(+200円)	(+100円)
	OJT実施助成額			
	中小企業		大企業	
	20万円		11万円	
	(+5万円)		(+3万円)	

長期教育訓練休暇等制度

導入済み企業も対象

教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度を導入し、労働者の自発的な職業能力開発を促進した場合に助成します。賃金助成に人数制限はありません。

対象の訓練	経費助成額	賃金助成額
長期教育訓練休暇制度（30日以上連続休暇取得）	20万円	1人1日当たり 6000円
	(+4万円)	(+1200円)
所定労働時間の短縮と所定外労働時間の免除制度	20万円	-
	(+4万円)	

- ・（ ）内の助成率（額）は、生産性要件を満たした場合の率（額）です。
- ・賃金助成額は、**1人1時間当たりの額**です。OJT実施助成額は、**1人1訓練当たりの額（定額）**です。

人材開発支援助成金（人への投資促進コース）の活用例

定額制訓練

社内の生産工程のDX化を一層推進するため、令和4年10月～令和6年9月の2年間で集中的に人材育成を行うという経営・人事戦略を立てた。この戦略に基づき、社員の職種や階層ごとに身につけてほしいITスキルを、社員本人のレベルも加味しながら、体系立った育成を行うため、社内研修として、定額受け放題のeラーニングを導入した。導入により、多様な学習スタイルや研修時間の効率化を実現し、効果的に社員のスキルアップを行うことができた。

年間利用料：200万円 経費助成：45（30）% ⇒ 90（60）万円の助成 ※括弧書きは大企業の場合

高度デジタル人材訓練・成長分野等人材訓練

システム開発や運用保守を行うことができる人材を育成するため、社員に情報処理安全確保支援士（ITSSレベル4）や応用情報技術者（ITSSレベル3）の講座を受講させ、資格試験費用も助成対象になるため自社で負担した。その後、無事試験に合格し、技術・管理の両面から有効な対策を助言・提案して経営層を支援するセキュリティコンサルタントやシステム開発部門のリーダーとして活躍している。

自社専用の学習カリキュラムの開発を地元の大学に委託して訓練を実施。業務効率化に向けて社内のデジタル化を図るため、自社で培ったノウハウを基に、本当に必要なデジタル技術を社内に実装したいと考えた。そのためには、自社のサービスやシステムを熟知している自社の社員をリスキングする必要があった。オーダーメイド型訓練の開発・設定費用も助成対象になるため、この制度を活用して実施した。現在、事業部門内にて、業務改善システムの開発に取り組んでいる。（※高度デジタル人材訓練限定）

自発的職業能力開発訓練

社員が自ら業務を見直し、デジタル関係のスキルを身につけたいと考えたが、費用がネックになっているという相談があった。会社としては、社員が自発的に資格取得することの後押しをすることにより、社内の生産性の向上が期待できると考え、自発的な職務に関する学び・学び直しに対して、費用の一部を負担した。

限度額など

● 1事業所1年度あたり

人への投資促進コース (成長分野等人材訓練除く)	成長分野等人材訓練
1500万円	1000万円
※うち自発的職業能力開発訓練は200万円まで	

● 受講者1人1年度あたり

訓練メニュー	経費助成				賃金助成	受講回数	
	※実訓練時間数に応じて		大学				大学院
	中小企業	大企業	中小企業	大企業			
定額制訓練	—	—	—	—	—	—	
高度デジタル人材訓練	30～50万円	20～30万円	150万円	100万円	—	原則1200時間 大学院、大学、 専門実践教育訓練は 1600時間	
成長分野等人材訓練	—	—	—	—	国内150万円 <海外500万円>		
自発的職業能力開発訓練	7～20万円		60万円		国内60万円 <海外200万円>	—	3回まで
情報技術分野認定実習 併用職業訓練	15～50万円	10～30万円	—	—	—	1200時間	1回まで
長期教育訓練休暇等制度	—				最大150日 ※有給の長期休暇のみ	—	

※「定額制訓練」は、受講者1人当たりの経費助成の限度額の設定なし。

※ 実訓練時間数が100時間未満/100～200時間未満/200時間以上によって変動。

※「長期教育訓練休暇等制度」は、経費助成を1事業主1回まで（定額）。賃金助成の人数は制限なし。

助成金受給までの流れと申請に必要な書類

Step 0

職業能力開発推進者の選任、事業内職業能力開発計画の策定・周知

Step 1 計画提出

- 事業内職業能力開発計画に基づき、**訓練実施計画を作成する**
- 作成した計画を**訓練開始日の1か月前までに管轄労働局に提出する**

主な提出書類

所定の様式	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練実施計画届 ・ 年間職業能力開発計画 ・ 訓練別の対象者一覧
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練内容を確認できるカリキュラム ・ 訓練期間中の労働条件がわかるもの（雇用契約書の写しなど）

Step 2 訓練実施

- 「年間職業能力開発計画」に基づき訓練を実施する

Step 3 支給申請

- 訓練修了日の翌日から**2か月以内に**、必要書類を管轄労働局に**提出する**
- 支給申請までに、訓練にかかった経費全額を支払う

主な提出書類

所定の様式	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令違反等がないか確認する書類 ・ 支給申請書 ・ 助成額を算定した書類 ・ OFF-JT実施状況報告書
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出勤簿、タイムカード、賃金台帳の写しなど ・ 事業主が訓練費用を負担したことを確認できる振込通知書など ・ 訓練に使用した教材の目次等の写し ・ 受講を修了したことを証明する書類（修了証など）

※ **長期教育訓練休暇等制度** は、申請手続きや提出書類が一部異なりますのでご注意ください。

申請手続き等に関する問い合わせ先

■ 各都道府県労働局の助成金申請窓口

<https://www.mhlw.go.jp/general/seido/josei/kyufukin/toiawase.html>



■ (URL) 人材開発支援助成金

手続きに必要な書類は、以下のリンク先から各コースの最新版パンフレットをご確認ください。申請書類の様式も以下のリンク先に掲載しています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html



参加無料 先着順 要予約



人財支援のための 助成金まるわかりセミナー

- ・従業員の人財育成や処遇改善に力を入れ、従業員の能力と意欲を高めて、会社の生産性もアップさせたい！
- ・従業員の技能習得や雇用の維持に在籍型出向を活用したい！！
そういったお考えの事業主の皆さま、活用できる助成金があります！
まずはセミナーにご参加ください！！

お申込みは裏面へ

セミナーの説明内容

- ・人材開発支援助成金
- ・キャリアアップ助成金
- ・産業雇用安定助成金
- ・質疑応答

サブスク型
訓練ってなに？

- ・ 制度の概要
- ・ 申請手続きの流れ
- ・ 留意点

パートから正社員に
転換すると助成金が
もらえる？

について

対象者

従業員の人財育成や処遇改善などに
取り組む企業の皆さま・経済団体等

雇用シェア？
メリットってなに？



開催日時

		定員	開催地域	会場
令和4年11月9日(水)	13:00 ~ 15:00	30名	会津	会津稽古堂 3階研修室5・6
令和4年11月15日(火)		50名	福島	ウイル福島アクティおろしまち 1階コンベンションホールA室
令和4年11月18日(金)		50名	郡山	郡山市労働福祉会館 2階中ホール
令和4年11月22日(火)		30名	いわき	生涯学習プラザ 4階大会議室(2)

各開催地域会場の地図はこちらから



会津稽古堂



ウイル福島
アクティおろしまち



郡山市労働福祉会館



いわき市生涯学習プラザ

**人財支援のための
助成金まるわかりセミナー参加申込書**
(このままFAXで送信できます)
FAX : 024-536-4211

* 下記の申込書にご記入の上、FAXでお申し込み下さい。

開催日		開催地域	会場
開催日 (希望日に○を ご記入ください)	令和4年11月9日(水)	会津	会津稽古堂
	令和4年11月15日(火)	福島	ウイル福島アクティおろしまち
	令和4年11月18日(金)	郡山	郡山市労働福祉会館
	令和4年11月22日(火)	いわき	いわき市生涯学習プラザ
フリガナ			
企業・団体名			
住所	〒		
電話番号			
参加者名		部署・役職	
参加者名		部署・役職	

* 最大1社2名まで参加可能ですが、希望者が多数の場合は調整させていただく場合もあります。

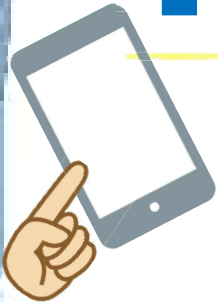
* 申込みは、先着順とさせていただきます。定員に達しましたら、締め切らせていただきますので、お早めにお申し込み下さい。

新型コロナウイルス感染症対策について

- * 当日は、あらかじめの検温をお願いいたします。
- * 入室時のマスクの着用・手指の消毒にご協力をお願いいたします。
- * 咳や熱などの体調不良の際は参加をお控えください。

[お問い合わせ先] 福島労働局職業安定部職業対策課
〒960-8021 福島市霞町1-46 福島合同庁舎4F
TEL 024-529-5409

Twitter



はじめました!



労働局やハローワークで
開催している面接会・セミナー、
職業訓練、各種イベントなど
様々な情報を発信しています!

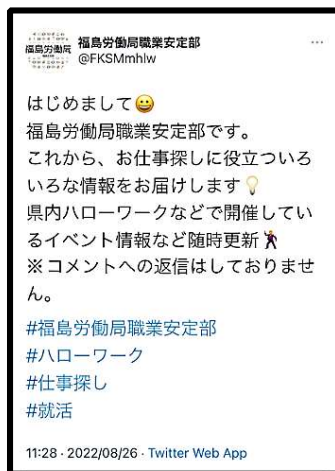
福島労働局職業安定部
@FKSMmhlw



経理事務科やwebデザイン科の
職業訓練が開講します!
訓練説明会も開催中!



【便利な機能をご紹介】
求人検索が簡単にできる
求職者マイページとは?



○月○日に
ハローワーク○○で
企業説明会&面接会が
開催されます!

祝○○株式会社が
ユースエール認定企業に
認定されました!



最新情報をお届けします😊
ぜひフォローしてください♪